

ブラッドリー・マーティン、クリステン・ガンネス、ポール・デルーカ、メリッサ・ショスタック

中国による台湾に対する強制隔離の影響



中国による台湾に対する強制隔離の影響

ブラッドリー・マーティン、クリステン・ガンネス、ポール・デルーカ、メリッサ・ショスタック

国防長官府向けに作成
一般公開承認済、配布制限なし



国防研究所

本書の詳細については、www.rand.org/t/RR1279-1 をご覧ください。

ランド研究所について

ランド研究所は、世界中のコミュニティをより安全で安心、健康で豊かなものにするために、公共政策の課題に対する解決策を提案する研究機関です。ランド研究所は非営利・無党派団体であり、公共の利益のために取り組んでいます。ランド研究所の詳細については、www.rand.org をご覧ください。

公正で倫理観に基づいた研究活動

研究と分析を通じてより良い政策や意思決定に貢献するという私たちの使命は、品質と客観性というコアバリューと、最高レベルの誠実さと倫理的行動への揺るぎないコミットメントによって実現されています。研究と分析が厳密で事実に基づき、無党派なものであることを保証するため、決然とした厳重な品質保証プロセスを経て研究発表に至ります。スタッフ研修や企画審査、義務的開示制度を通して、財政面やその他の利益相反がないよう、またあるかのような印象を与えないように努めています。また、研究成果や提言の公開、発表した研究の資金源の開示、知的独立性を確保するための方針など、研究活動における透明性を追求しています。詳細については、www.rand.org/about/research-integrity をご覧ください。

ランド研究所の出版物は必ずしも研究依頼者やスポンサーの意見を反映したものではありません。

発行：ランド研究所（カリフォルニア州サンタモニカ）。

© 2022 ランド研究所

RAND® は登録商標です。

カバー画像編集：REUTERS / Alamy Stock Photo, CEphoto, Uwe Aranas / CC-BY-SA-3.0

著作権・電子出版権

本出版物とそれに含まれる登録商標は法律により保護されています。このランド研究所の知的財産権は、非営利目的の使用に限って提供されています。この出版物を無断でオンラインに掲載することは禁止されており、rand.orgのウェブページに直接リンクすることが推奨されます。ランド研究所が提供する研究成果物を商業目的で複製、または別の形で再利用する場合は、ランド研究所の許可が必要です。

転載・再利用許可に関する情報は、www.rand.org/pubs/permissions をご覧ください。

本報告書について

本報告書の著者は、中国が台湾を隔離する場合とり得る方法と、それによって生じた危機に対する米国や同盟国の潜在的な対応について検証しました。得られる利益と様々な選択肢の戦略的分析は、エスカレーションに関する計算に様々な経済的・政治的な動きを加えることを意図しています。特に、隔離シナリオに伴う経済的相互依存とサプライチェーンの課題に関連するいくつかの顕著な影響を検討しました。

この研究は2022年2月に完了し、公開前にスポンサーと国防総省の出版・安全保障審査室による安全審査を受けています。

国家安全保障研究部

本研究は、国防長官府の後援を受け、ランド研究所国家安全保障調査部(NSRD)の海軍・海兵隊センターで実施されました。NSRDは、ランド国防研究所(NDRI)を運営し、国防長官府、統合参謀部、統一戦闘軍、海軍、海兵隊、防衛機関、防衛情報機関から後援を受けた連邦研究開発センター(FFRDC)です。

ランド海軍・海兵隊センターの詳細については、www.rand.org/nsrd/nmf を参照するか、所長へお問い合わせください(連絡先はウェブページに記載されています)。

謝辞

報告書の改善に向けて尽力してくださったマリア・ファルヴォに深く感謝します。彼女の貢献によって、この報告書の内容は大きく向上することができました。また、査読を担当してくださったハワード・シャッツとジョン・カルバーにも心から謝意を表します。

注: 本報告書は、研究報告書全文の要約を掲載したものです。報告書の全文は、以下のサイトをご参照ください。

www.rand.org/t/RRA1279-1

概要

中国による台湾に対する強制手段は、台湾が宣言した防空識別圏の日常的な侵害から全面的な侵攻まで、多岐にわたる。その中には、台湾を孤立させ、輸出や輸入をできなくさせる取り組みもある。通常、これは「敵国・中立国を問わず、すべての船舶および航空機が、敵国に属する、または占領下・支配下にある港湾、空港、または沿岸地域に入港または出港することを妨げる好戦的な行為」と定義される封鎖に該当する。しかし、中国は台湾政府を主権国家と見なしておらず、戦争状態が存在するという考えを否定しているため、封鎖というのは正しい表現ではない。そこで、本報告書では、中国がどのような形で台湾を隔離する可能性があるかを検証する。封鎖シナリオとは異なり、中国の隔離の目的は、台湾への食糧や物資を完全に遮断することではなく、台湾周辺の空域と海域、および台湾への貨物輸送、船舶、航空機、人のアクセスをコントロールすることによって、事実上の主権を示すことにある。

分析結果

本報告書は、台湾、中国、アメリカの3つの行動主体に影響を与える利害関係を分析したものである。どの行動主体も、基本的な利害関係を慎重に評価した上で、あるいは評価せずに、異なる道を選択することができる。

- 台湾と中国の経済的なパワーバランスは、中国に有利である。中国は台湾に対して大きなアドバンテージを有しており、対立が長期化した場合、中国はどのような状況にも耐えられる可能性がある。
- 隔離を解くためには、直接的な圧力が必要になるであろう。特定の種類の商品の移動については交渉の余地があるかもしれないが、もし中国が自由な出荷を認めないのであれば、いくら間接的に圧力をかけても、中国がその努力を破棄する結果には至らないだろう。
- 米国による対抗措置としての対中封鎖は成功しそうにない。中国の経済は大きく多様であり、封鎖による影響をすぐに受けることはない。一方で台湾に対する隔離は、はるかに早く影響を及ぼすだろう。

1. ウォルフ・ハインツェル・フォン・ハイネグ「封鎖」『オックスフォード公共国際法』2015年10月号。

2. キューバ危機以降、「封鎖」の代替として「隔離」という用語が提案されている。具体的には、隔離は、敵対している国家間に戦争状態が存在しないことを示している。

- 米国が必要とする戦力は大きなものになると思われる。米国の対応の大部分は、かなりの軍事力を必要とする。米国の対応が有効であるためには、対応を決定した直後にこの戦力が利用できる状態でなくてはならない。

政策提言

エスカレーションのリスクを減らし、好ましい結果をもたらす可能性を高めるには、両者とも、時間と選択肢を増やすことが重要である。どちらにとっても長期間の軍事作戦が好ましい結果をもたらす保証はない。台湾と米国は現状維持以上の成果は望んでないとはいえ、双方とも自分達の理想的な結果には届かない合意をする可能性がある。しかし、時間的な制約が厳しくなると、両者にとって代替策が殆ど残されず、決定を迫られることになる。これは危険で不安定な状況であると言えよう。したがって、エスカレーションや戦争のリスクを減らすために、以下のような措置をとることができる

- 非対称的な経済関係がエスカレーションにつながる可能性を現実的に評価すること。台湾は少なくとも製造業のグローバルなサプライチェーンの主要な要素の一つである半導体製造に重要な役割を担っているが、その役割のために中国が台湾だけでなく世界中に及ぼし得る多くの影響から台湾が免れるということはない。隔離が行われれば、急速に供給不足が生じ、米国が直接介入する必要性が加速されるであろう。台湾は中国よりもはるかに脆弱な立場にあり、不安定さとエスカレーションが促進される可能性がある。
- 半導体生産の多様性を促進すること。台湾は、世界の半導体製造において支配的な立場にあるため、より脆弱な立場にある。中国は、(自国内の)反抗的な省と見なす台湾を抑制する政治的インセンティブがあるだけでなく、重要な産業を直接支配下に置く経済的インセンティブも持っている。また、このような生産の分散は、隔離が実施された場合、半導体供給に与える混乱を比較的限定的なものにするため、それを解決することに対する他国の緊急性を低下させることにも役立つ。他の国々は経済活動を継続することができるため、危機の即時解決を求める強い動機を持たなくなるだろう。
- 米国軍の前方配備を行うこと。米国が中国による隔離の発動を抑止しようとする場合でも、隔離に対して挑戦しようとする場合でも、中国本土に対して直接的な行動を起こそうとする場合でも、米軍がすでに配備されていることが有利に働く。
- 隔離は低リスクの代替策ではないことを伝える。隔離は、経済制裁のような低リスクでゆっくりと進む行動ではない。どのような方法で実施されるにせよ、このような行動は武力行使へと急速にエスカレートする可能性がある。中国が隔離に明確なメリットを感じ、実行するかもしれないが、米国と同盟国は、そのリスクが他の種類の行動と同等であることを明確にする必要がある。



国の台湾に対する強制手段は、台湾が宣言した防空識別圏の日常的な侵害から全面的な侵攻まで、多岐にわたる。その中には、台湾を孤立させ、輸出や輸入をできなくさせる取り組みもある。通常、これは封鎖に該当する。しかし、中国は台湾政府を主権国家と見なしておらず、戦争状態が存在するという考えを否定して

いるため、封鎖というのは正しい表現ではない。そこで、本報告書では、中国がどのような形で台湾を隔離する可能性があるかを検証する。封鎖シナリオとは異なり、中国の隔離の目的は、台湾への食糧や物資を完全に遮断することではなく、台湾周辺の空域と海域、および台湾への貨物輸送、船舶、航空機、人のアクセスをコントロールすることによって、事実上の主権を示すことにある。

エスカレーションのリスクを減らし、好ましい結果をもたらす可能性を高めるには、両者とも、時間と選択肢を増やすことが重要である。どちらにとっても長期間の軍事作戦が好ましい結果をもたらす保証はない。台湾と米国は現状維持以上の成果は望んでいないとはいえ、双方とも自分達の理想的な結果には届かない合意をする可能性がある。しかし、時間的な制約が厳しくなると、両者にとって代替策が殆ど残されない状態で、決定を迫られることになる。これは危険で不安定な状況であると言えよう。